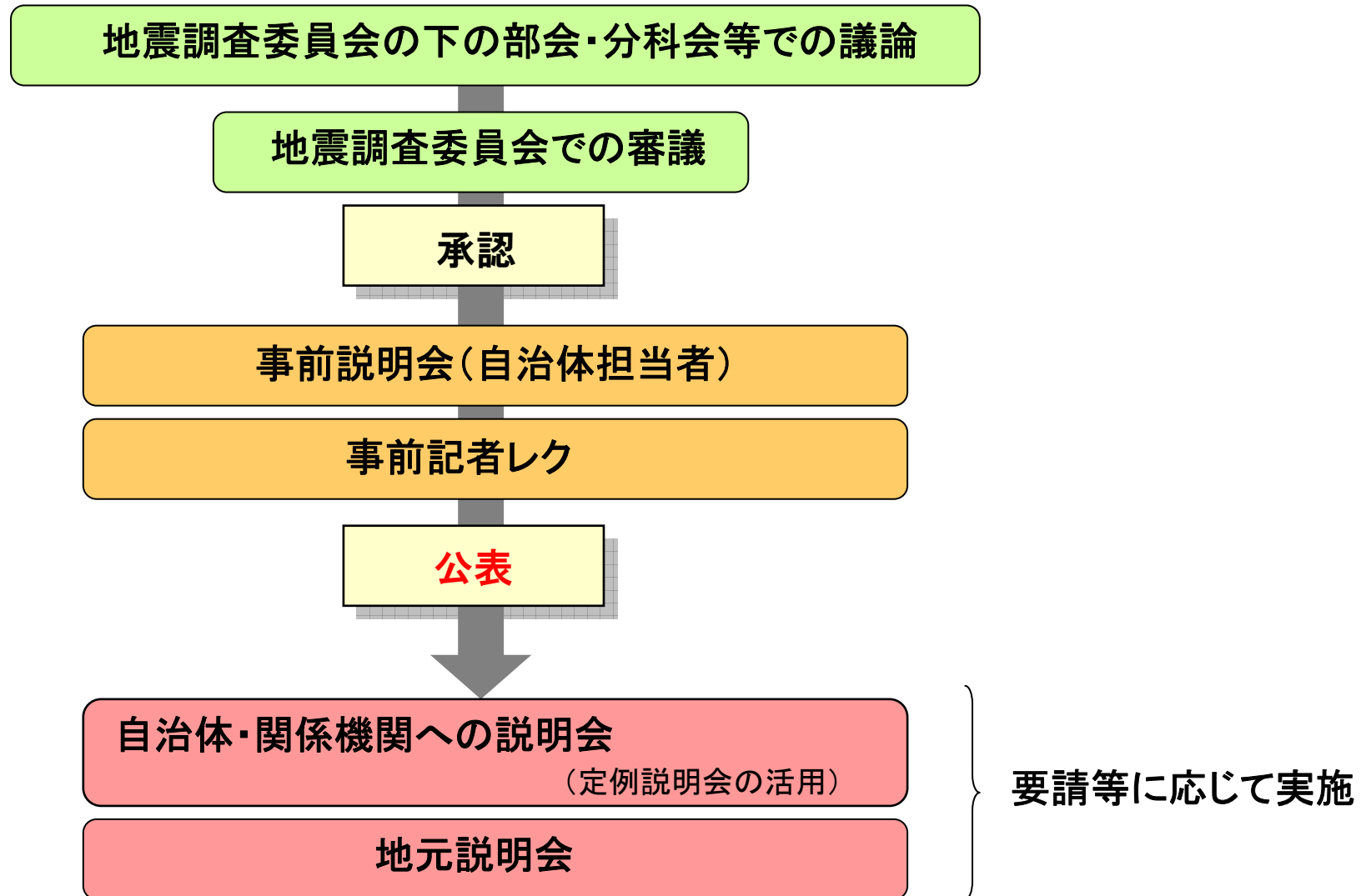


地震調査委員会の長期評価等の公表までの一般的な流れ 資料 政43・総35-（2）

海溝型地震や活断層などの長期評価や強震動評価結果等を公表する際には、一般的に以下のような流れで公表し、関係自治体等への説明会を行っている。



過去の長期評価の公表事例

平成24年11月25日公表 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）

事前説明会
(自治体担当者)

茨城県 (10/27)
青森県 (11/16)
岩手県 (11/16)
宮城県 (11/17)
福島県 (11/17)
千葉県 (11/21)

・県 防災担当者
・(市町村担当者)
・(地元大学機関)

文部科学省での自治体説明会 (11/24)

防衛省・消防庁・東京消防庁・東北電力(株)・東京電力(株)・北陸電力(株)・中国電力(株)・電源開発(株)・首都高速道路(株)・成田国際空港(株)・栃木県・茨城県・千葉県・東京都・神奈川県・仙台市・相模原市 等

事前記者レク

公表

公表 (11/25)

地元説明会

宮城県 (1/5)

市町村防災担当課・消防本部防災担当課・指定
地方行政機関・報道機関等

※事前説明会および地元説明会においては、文部科学省研究開発局のほか、国土地理院、気象庁(管区気象台・地方気象台)、(独)防災科学技術研究所等も説明者として出席

公表に際しての説明会について(懸案)

説明会開催の時期や流れについて改善できることは？

自治体の防災担当者以外の説明対象は？

公表内容についての理解を深めていただくためには？